

いばらき

第249号

# 雇用ニュース

2003年1月



—曙— (日立市) いばらき自然環境フォトコンテスト優秀賞 撮影者 鈴木 行信さん

**「人材の募集・確保は  
ハローワークが応援します!!」**

## — おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 ..... 2
- 新年のごあいさつ ..... 3
- 「茨城県緊急離職者対策連絡会議 (第三回)」を開催 ..... 4
- 民間企業の障害者雇用率は1.46%・前年と同率 ..... 5
- 事業主のみなさまへお知らせ ..... 6
- 「ハローワークインターネットサービス」で求人事業所名を提供
- 茨城県雇用関係主要指標 ..... 10

**茨城労働局職業安定部**

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>



# 新規求人が2か月連続（前年同月比）増加

製造業の新規求人数は5か月連続増加

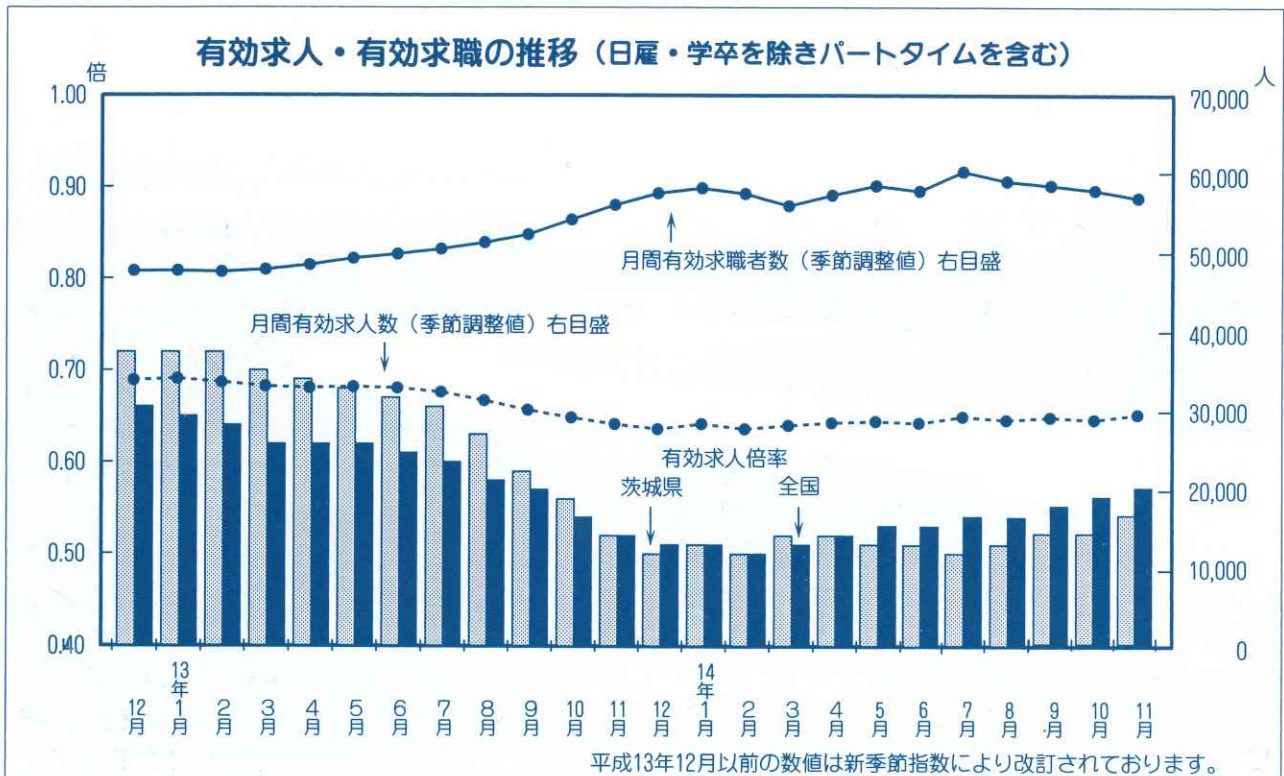
## 1 概 況

11月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して2か月連続して増加しました。製造業においては輸出の回復等を背景に生産が持ち直していることから、大幅な増加（同5か月連続の増加）を示し、いわゆる機械工業においては連続7か月の増加、且つ大幅な増加となっております。

新規求職者数は、前年同月に比較して、事業主都合離職者の求職が1年6か月ぶりに減少に転じ、自己都合離職者の求職や在職求職者が引き続き減少していることもあって、2か月連続の減少となりました。

有効求人数は前年同月比16か月ぶりに増加（3.9%増）に転じ31,626人となり、有効求職者数は同1.7%増加し56,232人となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.54倍（季節調整値）となり前月を0.02ポイント上回りました。そうした中で、就職件数は3,516件となり前年同月比では6.5%増加、14か月連続の増加となりました。雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では0.7%減少し、22,612人となりました。



## 2 新規求人の動き

新規求人数は11,826人となり、前年同月との比較では8.0%増加、2か月連続の増加となりました。

産業別にみると、製造業（同49.9%増）、運輸・通信業（同12.0%増）、及びサービス業（同6.8%増）で増加し、建設業（同10.9%減）、卸・小売業（同0.3%減）、及びその他の産業（同22.0%減）では減少しております。

規模別にみると、29人以下（同0.9%減）では減少、30～99人以下（同4.7%増）、100～299人（同70.3%増）、300～499人（同25.8%増）及び500人以上（同280.4%増）規模では増加しております。

## 3 新規求職の動き

新規求職者数は11,200人で前年同月との比較では2か月連続の減少（11月7.9%減）となりました。

雇用形態別の割合は、一般87.3%、パートタイム12.7%となっており、性別の割合は男性55.5%、女性44.5%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は31.1%で前月（10月30.9%）より0.2ポイント高くなっております。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,488人となり前年同月に比較し12.3%減少し4か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は31.1%で前年同月（32.7%）より1.6ポイント低くなっております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は18.4%を占めるとともに、前年同月に比較し14.8%減少しております。

雇用保険受給者実人員は、22,612人となり前年同月に比較し17か月ぶりに減少に転じました。



# 新年のごあいさつ



茨城労働局長  
**梶田 洋二**

新年明けましておめでとうございます。

労働行政の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、現在、直面する最大の課題は、雇用情勢の変化に機動的・弾力的に対応することにより、雇用面での不安を

払拭すること、いわゆる雇用のセーフティネットの確保であります。

具体的には、昨年策定された「改革加速のための総合対応策」や同対応策を補完・強化する「改革加速プログラム」にそって、離職者に対する再就職支援や雇用機会の創出に対する支援、求職者と企業等とのマッチング機能の強化などの施策を講じるなど、平成14年度補正予算においても万全の措置を講じることとしております。

また、雇用保険制度においても、厳しい雇用失業情勢に対応した役割を果たすことができるよう必要な見直しが行われ、職業紹介事業・労働者派遣制度の見直しや、労働者が多様な働き方を選択できる環境の整備・働き方に応じた適正な労働条件の確保等を図るための労働契約や労働時間に関する制度の見直し等についても、所要の法律案が次期通常国会に提出されることとなっております。

昨年は、一年を通じて完全失業率が5%を超え、10月には過去最高の5.5%に並ぶなど、厳しい雇用失業情勢が続いた年であり、茨城県の有効求人倍率(季節調整値)も、5月以降連続して全国平均を下回って推移しました。

この間、茨城労働局においても、茨城県、関係機関と連携して、地域の実情に応じた雇用対策を実行し、雇用の確保・安定に努めてまいりましたが、月間の新規求職者数や雇用保険受給者実人員が既往最大を記録するなど、憂慮すべき記録の更新が見られました。

今後においても「不良債権処理の加速」などから雇用調整圧力は引き続きものと思われませんが、着実な対策の実施により「雇用不安の払拭」のため決意を新たに全力で取り組むこととしておりますので、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



職業安定部長  
**山形 澄晴**

明けましておめでとうございます。

日頃から職業安定行政の運営につきましては、ご理解とご支援をいただき心よりお礼申し上げます。

昨年は、県内の企業倒産件数(負債額1千万円以上)が過去3番目の高水準、同負債額は過去最高となり、大型・老舗の破綻が目立った1年でありました。

特に、県内に主力工場を持つ製紙会社が突然破綻し、大量の離職者が発生したこともあり、新規求職者が大幅に増加する一方で、新規求人(前年同月比)が続き、雇用情勢は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況を踏まえた雇用対策は、その緊急性や総合的な推進が必要なことから、6月には「茨城県緊急離職者対策連絡会議」を設け、県、市町村、労使団体、関係機関の協力を得て、求人確保対策や情報提供機能の強化を図るなど、全力を挙げて雇用対策を推進してまいりました。

これまでの関係各位のご理解とご協力もあつて、就職件数が増加傾向にあるなど一定の成果をみております。

今後におきましては、昨年後半から輸出の増加を背景に製造業を中心とする新規求人の増加がみられ、また、新規求職者の増加に歯止めがかかるなど改善に向けた動きもありますが、本年は、不良債権処理の加速化による雇用不安が懸念されるなど依然として予断を許さない状況にあります。

私どもでは、このような状況を注視し、不良債権処理の加速化の雇用に与える影響に的確に対応した再就職支援、地域の創意工夫による雇用創出、マッチング機能の強化など、「改革加速のための総合対応策」に盛り込まれた施策の効果的な活用による雇用の促進など「地域の実情に応じた雇用対策」に全力で取り組んでまいり所存でございます。

本年も引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



# 「茨城県緊急離職者対策連絡会議(第3回)」を開催

茨城労働局職業安定部と茨城県が設置している「茨城県緊急離職者対策連絡会議」の第三回会議が、12月11日、水戸市内のホテルで開催されました。

県内に主力工場を有し、昨年5月に自己破産した日本加工紙(株)及び関連企業離職者の再就職は、情報の共有化とともに各般の施策の効果もあり、求職者の27.3%にあたる326人(11月末現在)の方が就職決定するなど着実に進んでおります。

今回の会議は、現在までの関係機関・団体が講じてきた対策の報告を中心に、今後において突発的な大量離職者の発生があった場合の対応なども検討されました。

茨城労働局山形職業安定部長及び茨城県商工労働部山本次長の挨拶に続き、各機関の出席者からは、破産管財人に対して要請している事項に関する中間報告や、茨城県が設置している専用相談窓口における相談の大半が再就職に係る内容であることや、県立高校の授業料の免除に関する相談も多く、相談件数の8割以上が免除の認定がなされたこと、また、県北地区を対象に措置されている職業訓練科目の追加については12月4日現在38名が受講中であるなど、多岐に及んだ報告がなされました。



今後も、応募書類の書き方・面接方法等についての講習、キャリアカウンセリングが実施されるとともに、「再就職のためのガイドブック」の作成・配布など対策・連携の強化について説明がなされました。

さらに、ハローワークにおいては未就職者を対象とした求人確保対策の強化と併せて、2月には高萩地区を中心とした県北地域において「就職面接会」を開催し、一層の再就職促進を図ることとしております。

一方、最近の県内経済動向をみると、生産活動などに持ち直しに向けた動きがみられていますが、これまで増加を続けてきた輸出が弱含んでおり、先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、アメリカ経済等への先行き懸念や株価が低迷していることなど、景気回復に対する懸念材料が強まっております。

昨年10月に政府がとりまとめた「改革加速プログラム」に基づき、不良債権処理を加速する過程における影響には、予期しない離職者の発生も想定した万全の対応を講じる必要があることから、「茨城県緊急離職者対策連絡会議」においても臨機応変な対策を可能とするため、事務局より設置要綱の改定(現行の体制に加えて、県下全域を視野に入れた雇用対策等を推進するため、必要に応じて関係機関の出席を要請することとする要綱に改定する内容の追加案)が提案され、全会一致で決定されております。

## － 会議の構成員(改定後) －

(敬称略・順不同)

茨城県経営者協会・茨城県商工会議所連合会・茨城県商工会連合会・茨城県中小企業団体中央会・日本労働組合総連合会茨城県連合会・雇用・能力開発機構茨城センター・産業雇用安定センター茨城事務所・茨城県雇用開発協会・茨城労働局職業安定部(職業安定課・職業対策課)・同労働基準部監督課・茨城県商工労働部(商工政策課・労働政策課・職業能力開発課)・そのほか必要に応じて出席を要請する構成員(情報提供を要請する企業等・市町村経済担当部(課)・茨城労働局労働基準部・公共職業安定所・労働基準監督署などの関係機関)



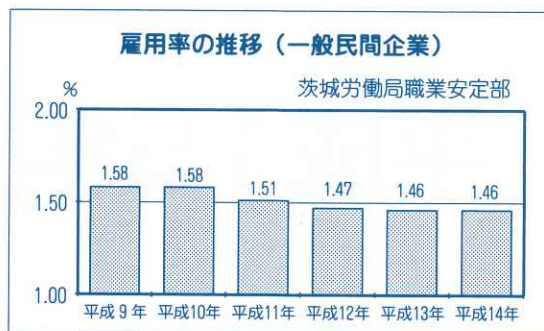
# 民間企業の障害者雇用率は1.46%・前年と同率

## 障害者雇用状況を公表・茨城労働局

「障害者の雇用の促進等に関する法律（以下、法という。）」に基づき、県内に本社をおく従業員規模56人以上の民間企業、及び48人以上規模の県内市町村等から報告された、平成14年6月1日現在における障害者の雇用状況がまとまり、このほど公表しました。

平成10年7月1日からの法定雇用率の引き上げに伴い、民間企業においては常用労働者数63人以上規模から56人以上規模へ、市町村等においては現業的機関が同53人以上規模から48人以上規模へ、及び非現業的機関が同50人以上から48人以上規模へと、それぞれ対象範囲が拡大されております。

法で定められている雇用率は、一般の民間企業では1.8%、特殊法人等は2.1%、市町村等においても2.1%であり、各企業・法人・機関はこの雇用率以上の割合をもって身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならないこととなっております。



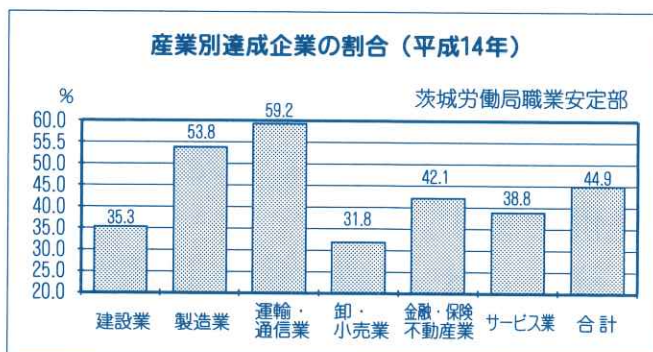
今回の集計結果では、一般の民間企業では前年と同率の1.46%となりました。雇用率を算定する際、分母に相当する雇用労働者数（除外職種労働者数を除いた数）は、前年比3.9%減少、一方雇用されている障害者数は2,331人（重度障害のある場合は2人の雇用していることを見なすこととしている。）となり、実雇用率は前年と同率になりました。

雇用率を達成している企業の割合は44.9%

となっており、前年比0.9ポイントの減少、これを産業別にみると、製造業以外の産業では改善がみられております。

茨城労働局においては、市町村をはじめ特殊法人等に対しても、計画的な障害者の雇用促進について指導を強化するとともに、ノーマライゼーションの推進、就職面接会の開催など雇用促進に向けた取り組みを進めてまいります。

障害者の雇用に関しては、最寄りのハローワーク、茨城県雇用開発協会、又は茨城労働局職業安定部職業対策課へお気軽にご相談ください。



### 障害者就職面接会開催予定

地 域 別	開催日	開催場所等
県南地区 ハローワーク土浦・石岡・龍ヶ崎管内	15.2.21	土浦市・土浦京成ホテル
県央地区 ハローワーク水戸・笠間・常陸太田・常陸大宮管内	15.2.28	ひたちなか市・ホテルクリスタルパレス

※ 求人者の皆様へ …… 求人申し込みの上、ぜひ御参加ください。

# 事業主のみなさまへ

平成15年1月14日より

ハローワークインターネットサービスで  
求人事業所名を提供します。

<http://www.hellowork.go.jp/>

これまで提供してきた情報に加えて、**求人事業所名**等の情報を  
提供します。

詳しくは、最寄りのハローワークに直接お問い合わせください。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク



求人事業主のご希望に応じて「ハローワークインターネットサービス」で求人事業所名等（「事業所名」「所在地」「電話番号」）を含む求人情報を提供することができます。

※ 「事業所名」「所在地」「電話番号」は、「事業所登録シート」により登録していただいたものとなります。

● ハローワークインターネットサービスに求人情報を提供するに当たっては次の方法があります。求人申込みの際おたずねしますのでよろしくをお願いします。

● 提供方法①

全利用者に、事業所名等を含む求人情報を提供する

- ◎ インターネットを活用して広く募集することが出来ます
- ◎ 広く募集するため、場合によっては応募者が殺到したり、多数の問い合わせが集中することがあります。
- ◎ 広く情報が提供されるため、仕事を探している方以外から問い合わせ等があることも考えられます。

● 提供方法②

ハローワーク求職登録者に限定して、事業所名等を含む求人情報を提供する

- ◎ インターネットを活用してハローワーク求職登録者に広く呼びかけることが出来ます。
- ◎ 求人事業所名等が提供される者が限定されているため、仕事を探している方以外には情報提供されません。
- ◎ 問い合わせは、もっぱらハローワークに求職登録して仕事を探している方からとなります。

● 提供方法③

インターネットに求人情報を掲載するが、事業所名等は提供しない

- ◎ 応募は、もっぱらハローワークで職業相談・紹介を経た方が中心となります。

これらのほか、ハローワーク内のみで公開し、インターネットでは求人情報を提供しないようにすることもできます。

※ ハローワークインターネットサービスでは、出所を明記した場合に転載を行うことを認めております。インターネットで求人情報を提供された場合、転載等が行われる可能性もありますのでご了承ください。







ハローワークインターネットサービス利用者が、インターネットで提供している情報をもとに直接応募する場合は、「応募票」を持参することとなっていますので、採否結果を、ハローワークにご連絡ください。

## ！ ご注意！

- ※ 「応募票」の下部は、「採否報告票」となっています。採否結果を記入し、そのままFAXしていただくことができますので、ご活用ください。電話でご連絡いただいても結構です。
- ※ ハローワークインターネットサービス利用者が、応募票を印刷してから2週間経っても採否の連絡がない場合は、応募票を印刷した方の一覧を掲載した「採否結果確認票」をFAXでお送りします。採否結果を記入してそのままFAXしていただくことができますので、ご活用ください。電話でご連絡いただいても結構です。  
 なお、「採否結果確認票」は、応募票画面に移行した際の記録をもとに作成されますので、実際には応募がないのにFAXされたり、同一の方の記録が複数回記載される可能性もありますが、ご容赦ください。
- ※ ハローワークで紹介した方は、これまでどおり「紹介状」を持参します。
- ※ 「応募票」はハローワークが発行する「紹介状」ではありませんので、ハローワークの紹介を条件とする助成金等の対象とはなりません。

### ◎ お問い合わせ先

ハローワーク名	所在地	電話番号	ハローワーク名	所在地	電話番号
水戸	〒310-8509 水戸市水府町 1573-1	029 (231) 6221	水海道	〒303-0034 水海道市天満町 4798	0297 (22) 8609
(笠間)	〒309-1613 笠間市石井 2026-2	0296 (72) 0252	石岡	〒315-0037 石岡市東石岡 5-7-40	0299 (26) 8141
日立	〒317-0063 日立市若葉町 2-6-2	0294 (21) 6441	常陸大宮	〒319-2215 那珂郡大宮町 3083-1	0295 (52) 3185
(常陸太田)	〒313-0013 常陸太田市山下町 949-9	0294 (72) 6446	龍ヶ崎	〒301-0041 龍ヶ崎市若柴町 1229-1	0297 (60) 2727
下館	〒308-0821 下館市大字成田 628-1	0296 (22) 2188	高萩	〒318-0033 高萩市本町 4-8-5	0293 (22) 2549
(下妻)	〒304-0041 下妻市大字古沢 34-1	0296 (43) 3737	常陸鹿嶋	〒314-0031 鹿嶋市宮中 1995-1	0299 (83) 2318
土浦	〒300-0051 土浦市真鍋 1-18-19	029 (822) 5124	《鉾田》	〒311-1517 鹿島郡鉾田町鉾田 1068-2 鉾田地方合同庁舎 1階	0291 (33) 2138
古河	〒306-0011 古河市東 3-7-23	0280 (32) 0461	※ ( ) は出張所、《 》 は分室です。		



茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,036	20,662
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
13年4月	12,443	4,162	8,128	15,761	5,267	33,632	52,576	3,394	17,584
5	12,494	3,788	8,631	13,039	3,234	32,670	53,645	3,410	19,894
6	12,275	3,853	8,368	11,964	3,231	31,665	53,120	3,325	19,596
7	12,515	3,829	8,515	11,783	3,394	32,279	52,550	3,424	21,004
8	12,265	3,710	8,456	11,895	3,304	31,782	51,950	3,118	22,028
9	12,355	3,891	8,396	12,650	3,356	32,390	52,779	3,295	21,805
10	13,110	3,672	9,307	14,726	4,273	32,661	55,929	3,708	23,120
11	10,951	3,142	7,737	12,163	3,406	30,427	56,316	3,302	22,768
12	9,301	2,825	6,419	8,921	2,793	27,621	51,084	2,762	22,726
14年1月	12,761	3,469	9,207	14,952	4,773	28,914	52,998	2,732	22,925
2	11,770	3,174	8,530	13,065	3,575	29,523	53,705	3,209	22,268
3	11,311	3,294	7,947	14,209	4,079	30,250	56,009	3,510	21,242
4	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12									
15年1月									
2									
3									
4									

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
13年4月	1.10	1.07	0.69	0.62	4.7	10.3	3.7	4.5	▲3.0	1.0	▲5.1	0.4	348	4.8
5	1.11	1.07	0.68	0.62	13.2	10.4	1.3	3.1	1.4	5.4	0.9	7.4	348	4.9
6	1.06	1.06	0.67	0.61	3.2	▲1.1	1.5	▲1.3	▲6.8	▲0.3	▲2.3	2.1	338	4.9
7	1.01	1.01	0.66	0.60	1.2	3.1	8.8	8.2	6.6	5.0	3.0	6.9	330	5.0
8	0.93	0.99	0.63	0.58	▲8.6	▲3.9	6.8	4.2	▲2.4	▲2.0	0.7	4.7	336	5.0
9	0.89	0.97	0.59	0.57	▲12.4	▲8.5	13.7	2.7	▲1.4	▲4.7	5.9	6.7	357	5.3
10	0.85	0.90	0.56	0.54	▲8.4	▲7.2	26.3	19.2	4.9	4.0	12.3	9.6	352	5.3
11	0.81	0.90	0.52	0.52	▲12.6	▲7.1	31.2	16.4	4.2	3.2	12.8	9.6	350	5.4
12	0.79	0.91	0.50	0.51	▲17.5	▲14.0	21.6	8.3	0.4	▲1.1	19.7	11.2	337	5.5
14年1月	0.82	0.85	0.51	0.51	▲10.0	▲8.6	27.1	18.2	5.0	7.9	22.1	13.2	344	5.3
2	0.85	0.88	0.50	0.50	▲11.4	▲7.2	18.6	16.4	5.2	3.7	20.9	10.8	356	5.3
3	0.89	0.94	0.52	0.51	▲11.9	▲7.5	8.6	5.3	5.2	1.2	20.0	7.6	379	5.2
4	0.82	0.90	0.52	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.2
5	0.89	0.95	0.51	0.53	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6	0.83	0.96	0.51	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7	0.79	0.89	0.50	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8	0.93	0.98	0.51	0.54	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.4
9	0.86	0.93	0.52	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10	0.89	0.98	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	-8.3	▲5.3	362	5.5
11	0.95	0.97	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12														
15年1月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。  
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成13年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。